

The Daily NNA

アジア経済情報紙 <http://www.nna.jp/>

NNA Korea Co., Ltd.

大韓民国ソウル特別市鍾路区壽松洞 85-1 聯合ビル 604 號
Tel: 02-730-6131 Fax: 02-730-6134 E-mail: sale1@nna.co.kr

韓国版

「スバル」韓国上陸延期か 輸入車市場冷え込みで

【家電】《知財》パイオニアが勝訴、サムスンの特許侵害 **2**

【経済】米韓通貨スワップ協定、為替・株式市場にも好影響 **3**

■ News Headline

【建設】大林産業の海外受注 40 億ドル、目標の 2 倍 **3**

【建設】首都圏での工場建設、来年 3 月から大幅緩和

【経済】C & グループ、ワークアウト申請を検討中

【経済】9 月の経常赤字縮小、12 億米ドルに **4**

【IT】ディスプレイにもなるガラス、12 年に商用化

【IT】サムスン、LCD 11 世代の投資を検討中

【IT】ハイニックス Q 3、4、650 億 W の赤字

【車両】忠南・瑞山に自動車産業団地造成 **5**

【家電】大宇エレクトロニクス、米リップルに優先権

【金融】あいおい損保、ロッテ損保と業務提携

【金融】三井住友銀、国民銀行持ち株社へ最大 2% 出資

【運輸】韓・中港湾のサービス比較、3 位に釜山港 **6**

—— 各地のニュース ——

【中国】ターボリナックス、中国衛星子会社と提携

【タイ】ニフコが第 3 工場、自動車部品を増産

【タイ】トステム、サッシ増産に 100 億円投資

【マレーシア】ペナン州観光を売る、韓国に投資誘致団 **7**

■ Asia'N ファイル

男性は長身が魅力？ハイヒール紳士靴人気 **8**

■ Market Information

クロスレート **8** 為替と株式 **13**



第 7 回 **9**
中国の対日直接投資

・厳選!



10



第 7 回 **11**
中国編～経済減速が波及
販売の大幅減必至

Take Off 日本映画の試写会に行く機会を得た。日本の、というだけでなく、映画館で鑑賞する、ということ自体がものすごく久しぶりだったため、かなり楽しめた。これで、映画館で日本映画をみる、に目覚めた。

アイドルが出る日本映画は街にポスターが張られ、上映がわかるが、調べてみるとそれ以外にも、それなりに新しい映画が頻りにきているよう。単館上映で、公開期間が短いケースが多い、さらには上映は決まっているのになかなか上映館が決まらないなど不思議な現象もある。

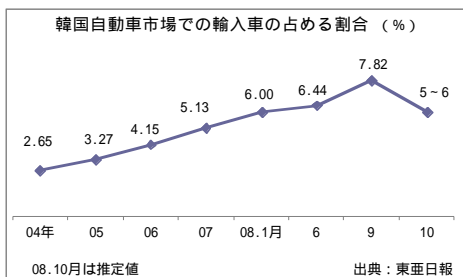
こうなると、実際にはDVDやインターネットでみる方が簡単なのだが、探す楽しみ、見つけた喜びが加わり、さらに映画鑑賞の満足度を押し上げている。「これに受けるか、ここで笑うか」という韓国人客の反応の違いを見つけるのも一興。映画ブームはまだまだ続いている。(梅)

テイクオフ各国・地域版 **12**

【韓国 車両】

「スバル」韓国上陸延期か 輸入車市場冷え込みで

富士重工業「スバル」の韓国進出が無期限で延期されたもようだ。同車は三菱自動車や日産自動車の「ニッサブランド」に続く日本の大衆車の韓国上陸とみられていた。韓国でのスバル車販売を行うとみられていたコーロンがこのほど、富士重工業との交渉を中断した。背景には世界的な景気後退で、韓国の輸入車市場も冷え込み初めていることがあるようだ。



30日付東亜日報によると、富士重工業(本社・東京都新宿区)はコーロングループ系列のコーロングローテックと合弁法人を設立し、来年上半期(1~6月)の韓国進出を計画していた。だが、コーロン側が景気

悪化による販売不振を懸念し、富士重工にスバル車の韓国進出の延期を要請。合弁法人設立に関する交渉も中断したという。

コーロンがスバル車の販売延期を提案した背景には、景気停滞のほか最近の円の高騰もある。コーロン側は「ウォンの対円相場が100円=1,400ウォンを超え、採算性を確保するのが困難と判断した」としている。ただ、状況が好転すれば、交渉を再開する可能性はあるという。

これについて、富士重工の広報担当者は「韓国進出について具体的に決まったことはない」とコメント。現在は、スバル車を販売するマーケットとしての可能性を探っている段階で、複数の企業を候補に提携先を検討しているという。「トヨタ自動車『レクサス』や日産などはターゲットが異なるため、市場環境が整わないと進出できない」とし、世界的な景気も考慮しながらタイミングを見ている状況だ。

韓国の輸入車業界では、スバル車の韓国進出計画は難航するという見

方が強い。景気停滞により新たな交渉先を見つけるのは難しく、輸入車市場で価格競争力を高めるのも容易ではないと見込まれるためだ。

停滞する輸入車市場

景気停滞による消費者心理の委縮で、輸入車の売り上げは減少傾向にある。また、輸入車販売の60~70%を占めるリース販売も50%以上減少した。流動性不足に苦しむ金融機関のローン審査強化が主な原因だ。

これにより、10月の輸入車販売台数は前月比30%以上減少する見通しだ。輸入車販売が急減するのは、1997年の通貨危機以後、初めてのこと。

今年に入り、輸入車の新規登録台数は過去最高を更新し、国内自動車市場における輸入車のシェアは今年1月の6%から9月には7.82%に上昇するなど好調が続いていた。だが、ウォン安 国内の消費者心理の委縮 自動車ローン金利の急騰 原材料価格の上昇による価格引き上げ圧力 の4重苦により、10月は5~6%にとどまる見通しだ。

【韓国 家電】《知財》

パイオニアが勝訴、サムスンの特許侵害

パイオニア(本社・東京都目黒区)は29日、サムスンSDIとサムスンおよびサムスン電子、サムスン・エレクトロニクス・アメリカがパイオニアのプラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)テレビ関連の特許を侵害したとして米テキサス州東部地区連邦地裁に提訴していた訴訟にお

いて、特許侵害を認める陪審評決を得たと明らかにした。

評決では、サムスンSDIなど3社に計5,900万米ドルの損害賠償を求めた。この評決結果に沿って、約3~4カ月後に裁判官の判決が出る見通し。

パイオニアは2006年9月、自社が保有するPDP関連特許の侵害行為

差し止めと損害賠償金の支払いを求める訴訟を、同裁判所に提起。2つの特許について侵害を訴えていた。

パイオニアはこの評決を受けて、「プラズマディスプレイ業界における当社の知的財産権の価値の高さを示すもの。今後も自社の知的財産権を守る基本方針を維持する」としている。

【韓国 経済】

米韓通貨スワップ協定 為替・株式市場にも好影響

韓国銀行は30日、米連邦準備制度理事会(FRB)と最大300億米ドル規模の通貨スワップ協定を結んだと明らかにした。これまで金融危機で大きく落ち込んでいた為替・株式市場にプラスに働き、同日のソウル外国為替市場は1米ドル当たり1,250ウォンと前日比177ウォン(12.40%)上昇したほか、総合株価指数は前日比115.75ポイント(11.95%)上昇と過去最高の上昇幅を記録した。

スワップの期限は来年4月30日。

今回の米国との通貨スワップ協定によって、韓国は最大300億米ドルの供給を受けられることになり、米ドル不足の解決につながると期待される。韓国銀の李成太総裁は「外貨準備高が増大するだけでなく、為替市場の安定に大きく貢献するだろう」としたほか、「韓国経済に対する漠然とした不安感を鎮静化するのにも寄与する」と話している。

今回、米FRBと通貨スワップ協定を締結したのは、韓国のほか、ブラジルとメキシコ、シンガポールの計4カ国。現在、米FRBと同

協定を締結している国は今回の4カ国以外に、日本や英国、カナダ、豪州、デンマークなど世界10カ国に上る。

IMFも支援へ

一方、国際通貨基金(IMF)は29日(現地時間)金融危機により米ドル不足に陥っている新興国を支援するために、新たな短期資金供給制度を創設すると明らかにした。IMFへの出資比率の5倍まで貸し出すもので、韓国は最大220億米ドルの支援を受けることが可能になる。

ただ、企画財政部の姜万洙長官は「現在は国民はIMFの支援を受けることに拒否感が強いいため、要請する考えはない」としている。文化日報などが伝えた。

【韓国 建設】

大林産業の海外受注40億ドル、目標の2倍

建設会社の大林産業は28日、今年の海外受注額が40億米ドルを突破したと明らかにした。これは当初目標を約2倍上回る。

同社の関係者は、「中東市場で依然として需要が多かったため、当初

計画を上回る受注に成功した」と話している。

同社はこのほど、サウジアラビアで4億米ドル規模の高密度ポリエチレン製造プラントの工事を受注した。2010年10月の完成を目指し、同社が単独で設計・施工など

を行う。

一方、同社は民事再生法の手続きを申請したとのうわさが広まり、株価が急落していた。ソウル経済新聞など各紙が伝えた。

NNAの調査 コンサルティングサービス

- ・会社設立
- ・登録手続代行
- ・企業調査
- ・投資先選定
- ・消費者調査
- ・各種申請代行
- ・産業調査
- ・市場調査
- ・取引先選定
- ・企業信用調査

NNA KOREA CORP., LTD

株・為替(30日)

総合株価指数	1084.72ポイント	(115.75ポイント)
出来高	6億2158万株	売買代金 7.40兆ウォン
コスダック指数	296.05ポイント	(30.46ポイント)
出来高	5億3407万株	売買代金 0.83兆ウォン
ウォン相場	1米ドル = 1250.00ウォン	(177.00ウォン)
	100円 = 1271.62ウォン	(200.27ウォン)

【韓国 建設】

首都圏での工場建設 来年3月から大幅緩和

政府は30日、首都圏での工場建設に関する規制を緩和することを盛り込んだ「国土利用の効率化法案」を確定した。

同法案によると、来年3月から首都圏にある産業団地内での工場の新・増設を全面解禁する。現在は、規模や業種によって造成面積が制限されている。

また、産業団地ではない土地の場合は、工場の新設は制限されるが、圏域別に先端業種を中心に増設および移転が大幅に緩和される。成長管理圏域の工業地域では増設が全面解禁され、それ以外の場合は先端業種に対して200%以内の増設（現在は14業種、100%以内）を認める。過密抑制圏域では、先端業種を中心に工場の増設の許容される範囲が拡大される。

政府はまた、仁川経済自由区域の

松島および青蘿地区をこれまでの過密抑制圏域から成長管理圏域に変更する方針。これにより、同地区にも産業団地が造成される見通しだ。

今回の規制緩和により、ハイニックス半導体が推進している利川（京畿道）工場の増設にも光が見えてきた。これまで、盧武鉉前政権が「首都圏内の工場の新・増設は例外を除き許可しない」との方針で、難航していた。毎日経済新聞などが伝えた。

【韓国 経済】

C&グループ ワークアウト申請を検討中

C&グループは29日、銀行主導による企業再建プログラムである「ワークアウト」の申請を検討していると明らかにした。これを受けて、30日の株式市場ではC&ウバン、C&重工業など系列会社の株価が急落した。

同グループは、無理な買収・合併

(M&A)や造船業への進出により資金繰りが困難になっていた。これに金融危機や景気停滞が追い打ちをかけたとみられる。同グループの金融機関からの信用供与額は計1兆3,000億ウォンと推算される。

C&重工業はこのほど、ウリ銀行など金融機関に木浦（全羅南道）造船所の設備資金として1,700億ウォンを要請したが、支援を断られ、稼働を中断している状態だ。売却を推進するシンウ造船もこのほど入札を行ったが、参加する企業は現れなかった。

C&グループ側は、シンウ造船海洋の売却や、700億ウォンほどの金融機関からの支援が実現すれば、再建は可能という立場だ。

だが、ウリ銀や新韓銀行などの債権銀行はすでにワークアウトの申請に備え、債権規模の把握などを始めている。今月中にC&グループから資金調達の解決法についての返事を受け、来月初めには結論を出す方針だ。韓国経済新聞などが伝えた。

【韓国 経済】

9月の経常赤字縮小 12億米ドルに

韓国銀行が30日に発表した9月の国際収支動向（暫定値、FOBベース）によると、経常収支は12億1,850万米ドルの赤字だった。7月から3カ月連続の赤字

だが、貿易収支とサービス収支の赤字が大幅に改善したことや、所得収支の黒字拡大などで、赤字額は前月に比べ約35億米ドル縮小した。

貿易収支は、輸出増加率(26.7%)が輸入増加率(47.4%)を大幅に下回り、7億5,870万米ドルの赤字だった。

サービス収支は、旅行およびその他サービス収支の赤字が大きく改善し、赤字額は前月の20億米ドルから12億3,560万米ドルに縮小した。

所得収支は配当収支が前月赤字から黒字転換し、黒字が3億2,480万米ドルから7億9,230万米ドルと大きく拡大した。

経常赤字の縮小について韓国銀行の関係者は「原油価格の下落効果がようやく出てきたもの」と分析。10月の経常収支については、10億米ドルあるいはそれ以上の大幅黒字転換する可能性もあるという。今後、原油価格がさらに下落すれば、10～12月の3カ月の黒字は40億米ドル規模になると見込まれる。

9月の国際収支動向

	2007年		2008年	
	9月	1～9月	9月	1～9月
経常収支	2,304.2	2,802.4	1,218.5	13,795.8
貿易収支	3,725.7	22,684.3	758.7	1,158.4
サービス収支	1,750.7	16,459.5	1,235.6	15,031.5
所得収支	686.0	568.9	792.3	2,399.2
経常移転収支	356.8	2,853.5	16.5	2,321.9
資本収支	3,558.8	8,429.2	4,776.7	9,503.7

*単位 = 百万米ドル、 はマイナス

資料：韓国銀行

【韓国 IT】

ディスプレイにもなるガラス 12年に商用化

韓国電子通信研究院(ETRI)は28日、テレビやナビゲーションの画面としても利用できる「透明スマートガラス」を開発したと明らかにした。早ければ2012年にも商用化される見通し。

同製品は通常時は車のフロントガラスなど従来のガラスとして使用し、必要に応じてテレビやパソコン、モニター、ナビゲーションの画面に転換できる。

知識経済部の支援の下、LG電子とナノ新素材、SDテックが共同で開発した。すでに国内外で35件の特許を出願しており、基幹技術2件については国内企業に移転して商用化する計画。韓国経済新聞など各紙が伝えた。

【韓国 IT】

サムスン LCD11世代の投資を検討中

サムスン電子は29日、11世代と言われる液晶ディスプレイ(LCD)への投資を検討中と明らかにした。これにより、60インチ以上の超大型テレビ市場をリードする狙いだ。

11世代工場では、縦横の大きさが3×3.32メートルのガラス基板1枚から62インチのLCDパネル8枚、72インチ6枚をそれぞれ生産できる。一方、シャープがソニーと共同で2010年までの稼働を目指す10世代工場は、65インチパネルを6枚生産するもので、サムスンはこれを上回る。

サムスン電子の張元基・LCD総括副社長が、横浜市で開催中の「フラットパネル・ディスプレイ(FPD)」の展示会での講演で明らかにした。

張副社長によると、今後、テレビ向けLCDパネルのうち、40インチ以上の比率を70%まで拡大し、60インチ以上の超大型製品を12年までに100万枚以上生産する計画だ。

LGディスプレイと台湾の友達光電(AUO)も11世代への投資を検討している。韓国経済新聞などが伝えた。

天気予報	
今日(31日)の天気	
ソウル	
雨のち晴れ	8 / 14
釜山	
晴れのちくもり	13 / 20
あす(1日)の天気	
ソウル	
晴れのちくもり	6 / 16
釜山	
晴れのちくもり	11 / 18

【韓国 IT】

ハイニックスQ3 4,650億Wの赤字

ハイニックス半導体が30日に発表した第3四半期(7~9月)の連結決算(米国会計基準)は、営業損益が4,650億ウォンの赤字だった。半導体事業の不振で、2,610億ウォンの赤字だった前年同期から大幅に悪化した。

背景にはDRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)やNAND(データ保存)型フラッシュメモリーの出荷量は増加したのに対し、製品単価はそれぞれ11%、23%下落したことがある。

売上高は前年同期比25%減の1兆8,390億ウォン、純損益は1兆6,700億ウォンだった。利川工場(京畿道)のM7ライン、清州工場(忠清北道)のM8ラインなど200ミリウエハー工場の稼働中断による減価償却費や、急激なウォン安に伴う為替換算の減収影響で非現金支出費用が発生したことが実績不振につながった。

単独ベースでは営業損益は4,630億ウォンで前年同期から赤字転換。売上高は1兆8,710億ウォン(20%減) 純損益は1兆6,500億ウォンだった。

【韓国 車両】

忠南・瑞山に 自動車産業団地造成

起亜自動車と鶏竜建設が、瑞山市(忠清南道)に敷地面積405万1,069平方メートル規模の自動車関連の産業団地、オートポリスを分譲する。

オートポリスは、計6,480億ウォンを投じ、2010年までに造成される。組み立て金属製品や機械、装置、自動車・トレーラーメーカーを誘致し、近隣の黄海経済自由区域周辺の自動車専門団地を含む自動車クラスターとして開発する。

最小分譲面積は6,600~1万平方メートル。3.3平方メートル当たりの供給価格は平均50万ウォン台という。(聯合=28日)

Photo & essay

『なんせんちょうむ』

シリーズ 第3弾!

著: 小川裕司

なんせんちょうむ 3

~まだまだ驚きの韓国初体験~

【韓国 家電】

大宇エレクトロニクスが
米リップルに優先権

大宇エレクトロニクスの債権団は29日、入札に参加していた米系ファンドのリップルウッドホールディングスとロシアのディジラントコンソーシアムのうち、リップルウッドを優先交渉者に選定したと明らかにした。2005年の売却推進以来、3度目の選定。債権団はリップルウッドと覚書(MOU)を締結後、約4～5週間の実態調査を経て年内に売却を完了する計画だ。

これにより、8月の米モルガン・スタンレー・プライベート・エクイティとの交渉決裂後、難航していた大宇エレクトロニクスの売却作業に弾みがつく

とみられる。今後は、雇用保障を求めている労働組合との交渉や売却価格が争点になる見通しだ。

債権団はリップルウッドが引受条件として提示している一部事業部の整理や仁川市にある工場用地などの不動産売却に対して肯定的な姿勢を見せている。毎日経済新聞など各紙が伝えた。

【韓国 金融】

あいおい損保
ロッテ損保と業務提携

あいおい損害保険(本社・東京都渋谷区)は30日、ロッテ損害保険への出資および戦略的業務提携を結ぶことで合意したと明らかにした。あ

いおい損保はロッテ損保の株9.9%を計392億ウォンで取得する。

両社はリスク管理や商品開発などでのノウハウを共有するほか、人材交流を行う。

あいおい損保は韓国に進出していないが、今回の提携でロッテ損保の保険引き受けなどを協力する形で間接的に参入するとみられる。また、同社の広報担当者は「ロッテ損保の持つアジア地域でのネットワークを生かしていく」と話しており、アジアでの事業展開も期待している。

一方、ロッテ損保は今回のあいおい損保の出資で、保険金の支払い余力(ソルベンシー・マージン)比率を従来の141%から170%に引き上げ、財務健全性を強化した。

【韓国 金融】

三井住友銀
国民銀行持ち株社へ最大2%出資

三井住友銀行(本社・東京都千代田区)は29日、韓国最大手の国民銀行が保有する同行の持ち株会社、KB金融持ち株(フィナンシャル・グループ)の株式について、発行済み株式総数の2%を上限に取得することで合意したと発表した。

両行は昨年3月に、業務提携契約を締結。今回の出資も同契約を拡大する中で実施された。韓国に進出する日系企業への共同支援やシンジケートローン業務における協力を強化するとしている。

同株式の取得が完了すると、三井住友銀行は海外の金融機関としては、オランダのINGグループ(5.06%)に次ぐ株主となる。


【韓国 運輸】

韓・中港湾のサービス比較
3位に釜山港

仁川港湾公社が28日までにまとめた「仁川港サービス供給者の生産性およびサービス品質の分析に関する研究」によると、韓国と中国本土の9大港湾の生産性とサービスで最も評価が高かったのは、中国本土の上海港(最高を100%とする、87.2%)だった。同深セン港(85.9%)、韓国の釜山港(85.6%)がそれに続いた。仁川港は最下位だった。

釜山の光陽港(80.6%)は青島港(79.8%)や天津港(74.8%)、大連港(76.1%)など中国本土北部の3港湾をわずかに上回り4位となった。平澤港(65.8%)は8位だった。

世界主要港のコンテナ取扱ランキング(2007年)では、釜山港はシンガポール、上海、香港、深センに次ぐ、5位となっている。

	The Daily NNA 韓国版
	お申込み・お問い合わせ ☎ 02-730-6131 ✉ sale1@nna.co.kr
NNA Korea co., Ltd.	

各地のニュース

【中国 IT】

ターボリナックス 中国衛星子会社と提携

大阪ヘラクレス上場のターボリナックス(本社・東京都渋谷区)は、中国衛星通信の子会社、中国衛星ネットワーク通信有限公司(China Satcom)と、中国での日系企業向けデータセンター事業などで業務提携したと発表した。

事業内容は 日本語によるデータサービスとサポートの提供 China Satcomのインフラストラクチャーを使用した情報セキュリティサービスの提供 日本語によるIP電話サービス及びサポートの提供 など。

【タイ 車両】

ニフコが第3工場 自動車部品を増産

自動車用樹脂部品大手のニフコ(本社・横浜市戸塚区)は、東部チョンブリ県に第3工場を建設する。投資額は11億円。プラスチック部品を増産し、主に国内の日系自動車メーカーに供給する。

現地法人ニフコ(タイランド)がアマタナコン工業団地内の既存工場近くで年内に着工、来年7月に稼働させる。敷地面積は3万3,000平方メートル。飲料を固定するカップホルダーや小物入れなど内装部品を増産する。

既存工場がフル稼働に達し、工場の増設を決めた。将来の小型低公害車「エコカー」生産開始による需要増も見込む。受注に応じて生産能力を増強する方針。2012年に売上高45

億円を目指す。

ニフコ(タイランド)は2002年5月設立。昨年の売上高は22億円。自動車部品のほか、バイクの燃料タンク用フィルターも生産している。主要顧客はトヨタなど日系自動車メーカー。製品の大部分を国内で販売している。

プロフェッショナルがレクチャーする

中国最新70 ビジネスモデル

著：加藤 修(みずほコーポレート銀行香港支店 中国アセアン・リサーチアドバイザー課 次長)

中国事業のさまざまな進出形態を目にし、進出から再編までを直接手掛けてきた現場からのレポートを掲載。

購入、お問い合わせはNNAまで

【タイ 建設】

トステム サッシ増産に100億円投資

住生活グループの現地法人トステムタイは、来年度(2009年4月~10年3月)に中部パトゥムタニ県の建材工場の増強に約100億円を投資する。住宅用アルミサッシの生産能力を16%引き上げ、日本向け輸出を拡大する。

ナワナコン工業団地内の工場ではアルミ成形、表面処理などの生産設備を増設し、月産能力を6,100万トンから7,100万トンに引き上げる。06年度から増産計画を進めており、今年完成した新棟には約150億円を投じた。

トステムはタイと中国に海外工場を持ち、タイはアルミ建材の生産拠点。競争力の強化に向け、タイで増産する一方、日本ではアルミ建材工場の再編を進めている。昨年度のサッシの海外生産比率は30%だった。

【マレーシア 観光】

ペナン州観光を売る 韓国に投資誘致団

リム・グアンエン州首相率いるペナン州の使節団がこのほど韓国入りし、観光関連投資の誘致活動を展開している。

国営ベルナマ通信によると、来月

1日までの滞在期間中に、アジア大洋州観光投資会議エキスポ(APTIC)に設置された専用ブース「ペナン・パビリオン」に参加。とりわけ、外国人の中高齢者のための長期滞在制度「マレーシア・マイ・セカンドホーム(MM2H)」をアピールするという。

リム州首相は、31日には韓国の観光担当閣僚と会合を持つ予定になっている。

APTICに参加するマレーシア企業は、イースタン・アンド・オリエンタル、SPスティア、フンザ・プロパティーズ、アイディー・プロパティーズ・インテリジェンス、ペナン・ヘルス・アソシエーションなど。

男性は長身が魅力？ ハイヒール紳士靴人気



光沢のあるスーツ、ピンクやラインストーンの派手なネクタイに続き、ハイヒールが男性のファッションアイテムとして浮上している。文化日報などが伝えた。

オープンマーケット（インターネットの仲介市場）のオークションによると、「男性の背を高く見せる靴」のカテゴリーの売り上げは毎年30～40%伸びている。これまでは、長身に見せるための中敷を敷いたり、ヒールが見えないように作られた靴が主流だったが、最近はヒールの高さが5センチメートル以上の商品が、カテゴリー全体の30%を占めるほどの人気だ。同商品の1日当たりの販売数は昨年に比べ3倍に急増。1日平均、150足が売られてい

る。ヒールが高い靴は約500種類に上り、7センチ以上の製品も登場している。価格は5万～10万ウォンと、通常の革靴と同水準だ。

デザインも女性のハイヒールに劣らない。光沢のあるエナメルやワニ革はもちろん、リボンやレース、花柄のものや、ロングブーツもあるという。

オークションの関係者は「これまで芸能人などがオーダーメイドで購入するケースが多かったが、今は大量生産されており大衆化している」と話す。

おしゃれは足元から。この秋のファッションにハイヒールを取り入れるサラリーマンも増えそうだ。

クロスレート

為替クロスレート 2008.10.30 19:00 JST

Bloomberg提供の各国通貨対円レート・対米ドルレートを元に自動計算

通貨 \ コード	JPY	USD	EUR	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	MYR	SGD	IDR	PHP	AUD	NZD	INR	VND
日本円		0.0102	0.0079	0.0695	0.0788	0.3330	12.9250	0.3538	0.0360	0.0149	109.7743	0.4955	0.0150	0.0172	0.5019	171.1511
米ドル	98.380		0.7759	6.8270	7.75	32.7280	1271.50	34.8150	3.5360	1.4710	10725.00	48.7050	1.4787	1.6913	49.7075	16837.0000
ユーロ	125.924	1.2889		8.7991	9.9921	42.1823	1638.80	44.8722	4.5575	1.8959	13823.2	62.7746	1.9058	2.1798	64.0667	21700.7724
中国人民幣元	14.3849	0.1465	0.1136		1.1356	4.7939	186.246	5.0996	0.5179	0.2155	1570.97	7.1342	0.2166	0.2477	7.2810	2466.2370
香港ドル	12.6882	0.1290	0.1001	0.8806		4.2216	164.011	4.4908	0.4561	0.1897	1383.42	6.2824	0.1907	0.2182	6.4118	2171.8015
台湾ドル	3.0034	0.0306	0.0237	0.2086	0.2369		38.8505	1.0638	0.1080	0.0449	327.701	1.4882	0.0452	0.0517	1.5188	514.4525
韓国ウォン	0.0774	0.0008	0.0006	0.0054	0.0061	0.0257		0.0274	0.0028	0.0012	8.4349	0.0383	0.0012	0.0013	0.0391	13.2418
タイバーツ	2.8261	0.0287	0.0223	0.1961	0.2227	0.9401	36.5216		0.1016	0.0423	308.057	1.3990	0.0425	0.0486	1.4278	483.6134
マレーシアリング	27.7977	0.2828	0.2194	1.9307	2.1925	9.2557	359.587	9.8459		0.4160	3033.09	13.7740	0.4182	0.4783	14.0576	4761.5950
シンガポールドル	66.8945	0.6798	0.5274	4.6411	5.2703	22.2488	864.378	23.6676	2.4038		7290.96	33.1101	1.0052	1.1497	33.7916	11445.9551
インドネシアルピア	0.0091	0.00009	0.00007	0.00064	0.00072	0.0031	0.1186	0.0032	0.00033	0.00014		0.0045	0.00014	0.00016	0.0046	1.5699
フィリピンペソ	2.0184	0.0205	0.0159	0.1402	0.1592	0.6720	26.1061	0.7148	0.0726	0.0302	220.203		0.0304	0.0347	1.0206	345.6935
オーストラリアドル	66.5393	0.6763	0.5247	4.6169	5.2429	22.1331	859.883	23.5445	2.3913	0.9948	7253.04	32.9379		1.1438	33.6159	11386.4299
ニュージーランドドル	58.1731	0.5913	0.4588	4.0366	4.5839	19.3513	751.806	20.5852	2.0907	0.8698	6341.43	28.7981	0.8743		29.3908	9955.2996
インドルピー	1.9925	0.0201	0.0156	0.1373	0.1560	0.6584	25.580	0.7004	0.0711	0.0296	215.76	0.9798	0.00009	0.0340		338.7215
ベトナムドン	0.0058	0.00006	0.00005	0.00041	0.00046	0.0019	0.076	0.0021	0.00021	0.00009	0.64	0.0029	0.00009	0.00010	0.0030	



小森正彦 (こもり・まさひこ)

1965年生まれ。政府系銀行勤務。著書に『アジアの都市間競争』、『国富ファンド・ウォーズ』、『中国食品動乱』がある。

第7回 中国の対日直接投資

これまで「引進來」のもと、外資誘致を進めてきた中国。従来貴重な資金の流出を抑制する観点から、外から内への投資には寛容だが、内から外への投資は厳格に規制してきた。しかし経済発展とともに外貨が十二分に積みあがり、ドル安の外貨準備に対する影響も看過できなくなったため、「走出去」(ゴーインググローバル)のもと、海外投資の促進策に転換している。その背景には欧米市場での貿易摩擦、家電など国内市場の飽和・競争激化や、資源エネルギー確保の必要性などがある。

まず中国の対外直接投資をみてみよう。フローは2003年に29億ドルだったのが、2004年に55億ドル、2005年に123億ドル、そして2006年には212億ドルと急増している。2006年の投資の4割はM&Aによるものだ。この結果、中国のストックは2006年末に906億ドルに達している。

地域別にみると、香港が423億ドルと最も多く、ケイマン諸島142億ドル、ヴァージン諸島48億ドルと租税回避地が続く。香港向けは間接的に海外投資を行うための投資会社設立が多い。租税回避地向けは中国に再投資される迂回投資が多く、これにより中国企業は課税や各種規制を逃れ、海外での資金調達や国際的投資保護に加え、中国での外資優遇策を享受している。

このほかは大市場の米国が12億ドル、続いて韓国10億ドル、ロシア9億ドル、オーストラリア8億ドルで、資源エネルギー関係が重視されている。アセアンでは家電生産関連などが中心だ。

日本は重視されていない

一方日本はわずか2億ドルで、投資対象としては20位にすぎない。日本は人件費や家賃が高く、投資利回りは低い。品質面の要求水準は高く、査証の取得が困難で、銀行融資もつきにくい。幸か不幸か日本には中国の国有企業が狙うような資源エネルギー会社もあまりなく、今のところ重要な投資先とはなっていない。

04年の商務部・外交部「対外投資国別産業指導目録」は、国別の対外直接投資戦略を明示している。これによれば日本は製造業では電気・印刷・事務用機械、測定器具、非製造業では貿易・小売、運輸、ソフトウェア開発、研究開発がターゲットという。

機関投資家はまだこれから

それでも中国にはさまざまな機関投資家がいって日本を狙っているはずだと思われるかもしれない。しかし中国では資本移動がまだ制限されているのが実態だ。

ただし最近では外貨準備が世界一の規模に膨張しており、国内の金余り対策として適格国内機関投資家制度(QDII)が2006年から発足した。これは一定基準を満たし資格を取得した中国の銀行・保険・証券などの機関投資家に、海外証券市場への投資を認めるものである。

外国の機関投資家に一定枠内で中国証券市場への投資を認める適格外国機関投資家制度(QFII)と対をなし、証券市場における資本移動自由化の中間措置として始まった。証券管理監督委員会が適格性を認可し、国家為替管理局が外貨購入限度枠を設定する。業種により銀行監督管理委員会、保険監督管理委員会などの許可も必要となる。

投資形態としては投資信託(ファンド)などの形の株式投資が中心である。不動産投資信託は可能だが、不動産・貴金属・実物商品への投資は禁止されている。2007年末で約50社が資格を取得し、投資枠は645億ドル、実績は350億ドルとなっている。主に香港取引所を通じて投資が行われている。ただし運用成績はサブプライム問題の顕在化で低迷している模様である。

日中の金融当局は2008年に「QDII業務監督管理協力に関する合意覚書」を交わし、日本株投資も可能となった。今後は分散投資の観点から日本の優良銘柄への投資拡大もあり得る。(次回は「アジアマネーの隆盛」をお送りします)

●**厳選!**●


10月23日

10月29日

アジア

三面
記事




 これもいわゆる「教科書問題」?

シンガポールの小学生用の教科書が、韓国でちょっとした論争を巻き起こしている。

問題となっているのは、小学3年生向け社会科の教科書。「世界の居住形態」のページに韓国のホームレスの写真が掲載され、「一部にはさまざまな理由から家を持たない人もいる。また国によっては住居を用意できない場合もある」との説明書きが。そして下の漫画の吹き出しには「国土は限られているけど、(シンガポール)政府は国民のために住居を提供しているんだ」と書かれていた。

このことがシンガポール韓国人協会のホームページに掲載されて以来、インターネット掲示板には批判が殺到、韓国の教育科学技術省も訂正を要求した。なお、現時点で、シンガポール教育省は何もコメントしていない。(27日・聯合早報)

●シンガポール

 私もスターになれるかも?

バンコク都内ラプラオ地区の商業施設。女子大生チャチャノックさん(20)が買い物していると、1人の若い女性が近づいて来た。

何でも芸能界デビューさせる若者をスカウトしているというのだ。さらに女性は「写真を撮るから、服を着替えましょう」と提案。そこで、チャチャノックさんは服を持ち試着室へ向った。

ところが、ちょうどノートパソコン(PC)2台を抱え邪魔なことこの上ない。言われるままに部屋の外で待つその女性に手渡したという。人気スターとなった自分を思い浮かべながら着替えを終え、試着室を出ると、そこに女性の姿はなかった。

だまされたことに気付いた被害者はすぐ警察に通報。20日後、警察は容疑者(22)を逮捕した。供述によると5回も同じ手口で盗みを重ねていたという。(24日・タイラット)

●タイ


 ハロウィンに亡霊がよみがえる

ルソン島中部の避暑地バギオには、100年前に米国人によって建てられた「ティーチャーズ・キャンプ」がある。今でも全国の教師が集まって研修を受けており、教育省は今年ここでハロウィン・パーティーを開催するという。

この館がのろわれているのは有名らしく、教育省の役人もそれを認めている。報告件数が最も多いのは教育相の定宿となるコテージで、「台所ですすり泣く声がある」とか、「1階の客室で誰かの気配がする」とか「小さな足跡があった」とか.....。

政府が率先して、のろいの館でパーティーというのもどうかと思うが、「最近刺激が足りないわ」という方たちにはお勧めかも。ただしおふざけで亡霊を呼び出したりしないように。(26日・インクワイラー)

●フィリピン

 7年ひきこもり“腐女子”の足腐る

“腐女子”の足が本当に腐った。7年間ずっと自宅にこもり、大好きなテレビを見続けていた女性の足が腐ってしまう衝撃的な事件が、山東省青島市で起こった。

22歳の李さんは小学校卒業以来、ずっと仕事が見つからず、家に引きこもりきり。食事や洗濯など生活のすべては両親が世話し、トイレ以外は昼も夜もソファでテレビを見続けていた。

そんななか両親は最近、彼女の右足から異臭がすることに気づいた。3カ月ほど前に右足にちょっとした吹き出物ができた際、ソファが汚れないようにと、両親が布を張っておいた部分。それが逆に悪化を招き、足が化膿、腐り始めていたのだ。

「右足を切断しなければ危険」と、診断した医者は早急な手術を諭す。しかし李さんはそれでも「家から動きたくない」と駄々をこね続けているという。(24日・東方網)

●中国

 聖職者に4人の妻、平均年齢は13歳

独立行政法人インドネシア児童保護委員会(KPAI)は、イスラム指導者(キアイ)である43歳男性の未成年者に対する淫行(いんこう)を告発している。

中部ジャワ州スマランでイスラム教の寄宿制学校を運営するプジョノ氏は、8月に12歳の少女と宗教的に結婚。この少女と頻りに夜を共にしていただけでは飽き足りず、今月には7歳と9歳の少女とも同様に結婚したという。

同委員会のハディ氏によると、少女たちはプジョノ氏の正妻(26歳)を含む審査員によってコンテストで選ばれたというから驚き。

KPAIは「少女の両親は経済的困窮を理由に未成年者の婚姻を承認したことを認めている」とし、少女の両親を含めた関係者を警察に通報するとしている。(27日・ジャカルタ・ポスト)

●インドネシア



CSM ワールドワイド

米国ミシガン州デトロイトに本社を置き、世界に12拠点を展開している自動車市場予測のリーディングカンパニー。世界の主要自動車メーカーならびにトップサプライヤーの多くが、CSMワールドワイドが提供する市場予測を活用している。

URL:<http://www.csmauto.com/>
 Contact:<http://www.csmauto.com/contact/>

第7回 中国編～経済減速が波及、販売の大幅減必至

今回は、大排気量車の消費税引き上げ実施の影響から、地場メーカーの販売状況、来年の見通しまでをお届けします。

消費税引き上げの影響は軽微

中国政府は9月1日から、乗用車に対する消費税の税率を改定した。この改定により、排気量3.0リッター以上のエンジンを搭載した乗用車の消費税率は10%引き上げられ25%に、4.0リッターを超えるエンジン搭載の乗用車の税率は20%引き上げられ40%にそれぞれ変更された。

一方、1.0リッターを下回るエンジン搭載車は税率が逆に2%引き下げられ、消費税率は1%となった。大半の燃費の悪い車は輸入車の高級セダンやスポーツ多目的車(SUV)であり、中国国内で生産される大型エンジン搭載車はわずかであることから、業界ではこの改定による国内自動車生産への影響はほとんどない見込み。同時に、業界関係者や評論家は、小型エンジン搭載車に対する2%の税率引き下げでは各メーカーがポートフォリオを変更するほどの効力はないと考えている。

ただこうした動きは、中国政府が環境に配慮していこうとしていることを明確に示しており、小型エンジン搭載車や環境に優しいエコエンジン搭載車に対する優遇措置はさらに進むとみられる。

第4四半期生産、前年割れの可能性も

完成車メーカーは8月に工場のメンテナンスを行い、通常は繁忙期とされる第4四半期に備えて通常稼働を開始した。だが、販売減速により9月時点では多くのメーカーの生産工場がフル稼働とはならず、一部の工場では余剰在庫を緩和するため、シフト削減や大幅な稼働時間削減を実施した。

乗用車部門では、8月の生産台数が前年をわずかに下回り、下降基調となっている。9月の販売が不振だったため、業界では懸念が高まっている。中国の大半の自動車メーカーは、年末までの生産計画を下方修正した。このため今年第4四半期の生産台数は、金融引き締め政策により市場が急速に冷え込んだ2004年第2四半期以来4年ぶりに、前年割れとなる可能性がある。

中国の地場メーカーは過去3年間で急速に発展してきた。

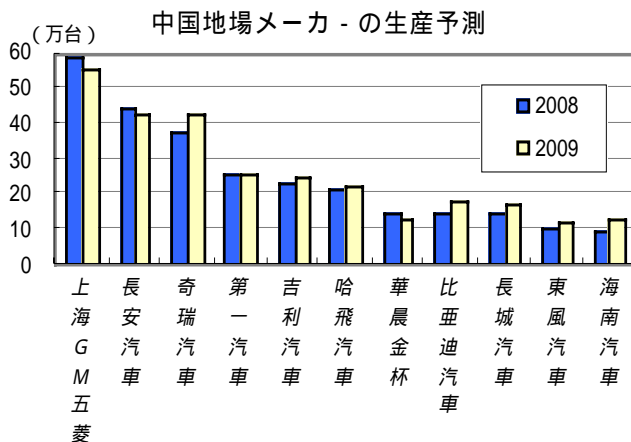
しかし、今年上期のインフレと株式市場の低迷により消費者の可処分所得が減少したため、予算が限定されている消費者向けにエントリーレベルの車両を提供している大半の地場メーカーがその影響を受け、華晨金杯汽車や東南汽車といったメーカーは生産台数の激減に苦しんだ。これに対し、ターゲット顧客が比較的購買力のある層のグローバルメーカーは、大半が活況を維持している。

2009年、地場には厳しい1年に

来年は中国の経済成長が減速する可能性が高いことから、自動車市場も過去数年のような成長は期待できないかもしれない。最悪のシナリオでは、成長は横ばいで、一部の地域およびセグメントでは販売が下落する可能性がある。

完成車メーカーのレベルでは、多くの新規参入地場ブランドが新型モデルを投入するため、低価格帯の市場で競合する地場メーカーにとっては、厳しい一年となる見通しである。

ただ、中国国内の鉄鋼やそのほかの原材料価格は最近になって下落している。この傾向が続けば、完成車メーカーとサプライヤーに対するコスト圧力は軽減するだろう。



CSMの生産台数予測は、ライトビークル(全乗用車および総重量3.5トン以下の商用車)の数値です。

次回は南アジア編です

中国

中国が圧倒的に水不足であることは知られている。北京五輪を成功させるため、北京では周辺地域から大量の水を引き、周辺では飲み水さえ足りなくなったという。北京の水資源は、犠牲の上で成り立っている。

ところがどうしたものか、北京住民の間に生活用水を節約しようという雰囲気はほとんどない。公共施設で水を流しっぱなしにしている光景をよく見るし、水不足であることさえ知らない人もいる。

家庭の蛇口から出る水は、温水にしてもなかなか熱くならない。個人的には、シャワーの前に無駄に捨てるを得ない大量の冷水が惜しいので、貯めておいてトイレ用の水などに使っている。お上の一声で突然制度が変わる北京だが、なぜ本格的な節水策を導入しないのかと思っている。(西)

海を越え、都市をつないで、

香港・華南

地元経済紙が「ビジネス北京語講座」コーナーを始めた。近ごろ話題のトピックスを例に、広東語と対比して単語を説明している。一定以上の年齢の香港人は働きだしてから北京語を覚えた人もいるというから、需要は多そうだ。

最近、家電店のカスタマーサービスに電話をした。広東語で対応されるかと北京語話者の自分は緊張したが、幸いにもオペレーターはとつとつとした北京語で、丁寧に答えてくれた。むしろ緊張していたのは相手の方が。ネイティブにまくし立てられることもあるのだろう。いつも以上に電話の向こうの香港人が身近に感じられた瞬間だった。

今や仕事にありつくにも北京語が必要とされる場合が多い香港。北京語を話す香港人と接していると、「お互い大変ですよ」と、思わず肩をたたきたくなる。(沙)

台湾

まかないをかつこんでいる姿を見るのが好きだ。まかないそのものも好きだ。余った食材をちゃちゃっと一手間、おいしそうな丼物に生まれ変わらせる技を、知性とかわずしてなんと呼ぼう。

マヨネーズにらっきょうを刻みこみ、かくし味に醤油をちょろり、の即席タルタルソース。これを売れ残った鶏の唐揚げにかけて白髪ねぎをたっぷりとする。そんな洋風丼をテレビ番組で見かけた時は、らっきょうを買いに走ったほどだ。

台北の小籠包屋、午後2時すぎ。来た来た、まかないの時間である。大盛りの飯碗、豚肉と野菜の炒め物に卵スープ。チェックを終えようとしたその時、ダックの丸焼きが目に入り、度肝を抜かれた。メニューにあるとは思えない食材。福利厚生の一環か、はたまた料理人の腕試しか。まかない道は深い。(井)



編集室からアジアの今を

タイ

日本の友人から「年末年始に遊びに行くかもしれない」と電話があった。まだ迷っているらしく、「日本でのんびり」という考えもあるという。「温泉」「大みそか」「ボーナス」「有馬記念」電話の向こうは秋から冬へ。季節の言葉が懐かしい。

このところ外国人観光客が減り、夜の歓楽街でも、寂しげな店が目立つようになった。航空券の値上がりや政治不安が原因のようだ。友人は政治不安に懸念はないが、旅行代金を気にしている様子。

それなら今は歴史的な円高だ。海外旅行で割安感を味わえるはず。「かなり得するんじゃない?」と聞くと、「今ならね。でもあと2カ月ある。どうなるかわからないよ」なるほど。円高の行方も、友人の決断も、ただ見守るしかなさそうだ。(井)

マレーシア

ペナン州選出の野党議員が選挙権を現行の21歳から18歳に引き下げるよう提案している。同議員は有権者の登録システムの改善も主張。「世界に誇れる確固たる民主主義を確立するため、選挙方法の刷新は不可欠だ」と述べた。インドネシアやカンボジア、タイ、フィリピンはいずれも17~18歳で投票ができるという。

長く外国に暮らす間に、選挙からは足が遠のいてしまった。せつかくの在外選挙制度も、十分に活用できていない。それでも平気でいられるのは、恵まれた国、時代に育ったせいだろう。


アジア各地でしばしば起こる市民の政治行動を目の当たりにすると、その是非はともかく、一種敬服の念を抱きたくなる。海の向こうとはいえ、いい年をして、自国の政治に無関心でいて良いはずはない。(悠)

インドネシア

日本在住のスウェーデン人から秋の便りが届いた。かつて11月の北欧を訪れた際に、一面が雪なのに「今は秋」と説明されて冬とはどういう状態を言うのだろうと思ったことがあったが、日本的な秋も受け入れられているようだ。

スウェーデン語は、ありがとうをTak(タック)ということだけ覚えていた。大いに感謝する際には「千のありがとう」というと聞いた。インドネシア語でTakと言えば、否定を表す言葉だ。インドネシア人に「千のTak」と言ったらどういう意味か尋ねると、そんな言葉はないと前置きした上で、「すごいノーということかな」と言う。

無理やりとはいえ、赤道直下と北極圏でまったく逆になるとは興味深い。どちらのTakを得るかは、滞在期間の最後にわかるのかもしれない。(今)




華人富豪たちの赤裸々な実態とビジネス興亡史!

李嘉誠(リー・カシン)など華人富豪たちの赤裸々な実態、日本とのつながりを明らかにした渾身の一冊!

秘録 華人財閥

日本を踏み台にした巨龍たち



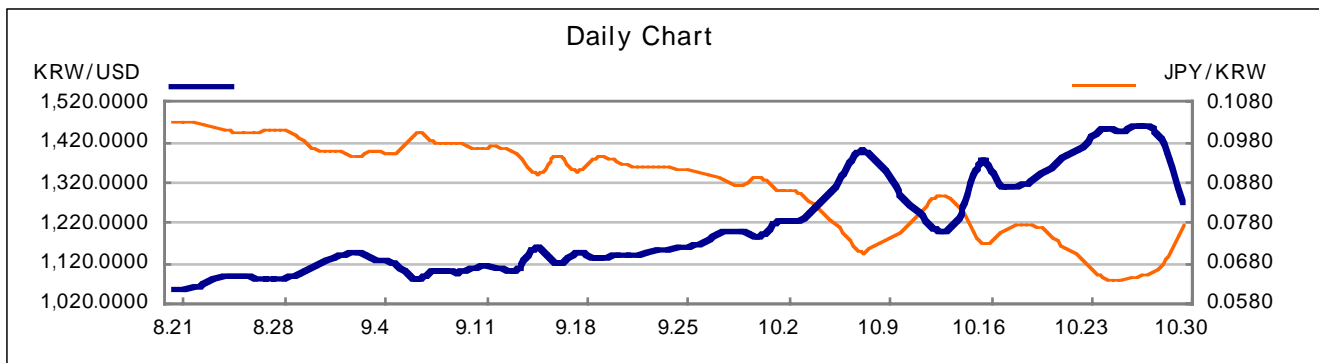
西原哲也 (The Daily NNA 中国総合版 編集長)

価格: 20,000 ウォン

マーケット情報 為替と株式

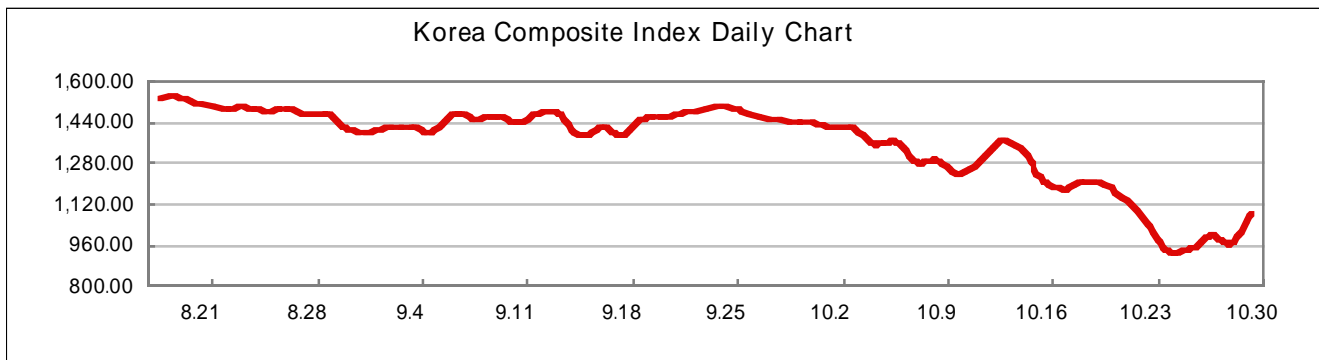
為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	30日	58.1731	1.6913	2.2065	アジア	ベトナムドン	30日	0.0058	16,837.00	21,972.04
	オーストラリアドル	30日	66.5393	1.4787	1.9293		欧州	ユーロ	29日	125.9240	0.7759
アジア	日本円	30日	1.0000	98.380	128.380	英国ポンド		29日	160.2620	0.6095	0.7857
	韓国ウォン	30日	0.0774	1,271.500	1,659.289	スイスフラン		29日	86.2077	1.1335	1.4610
	中国人民幣元	30日	14.3849	6.8270	8.9091	デンマーククローネ		29日	16.9123	5.7796	7.4483
	香港ドル	30日	12.6882	7.7526	10.1174	ロシアルーブル		29日	3.6326	26.8973	34.6627
	台湾ドル	30日	3.0034	32.7280	42.7015	ハンガリーフォリント		29日	0.4925	198.330	255.760
	フィリピンペソ	30日	2.0184	48.7050	63.5404	ポーランドズロチ		29日	35.3542	2.7641	3.562
	シンガポールドル	30日	66.8945	1.4710	1.9190	チェココルナ		29日	5.2952	18.4758	23.7980
	マレーシアリンギ	30日	27.7977	3.5360	4.6188	スウェーデンクローナ		29日	12.7952	7.6330	9.8439
	タイバーツ	30日	2.8261	34.8150	45.4265	北米		米ドル	29日	97.730	1.0000
	インドネシアルピア	30日	0.0091	10,725.00	13,995.64		カナダドル	29日	80.5170	1.2137	1.5649
インドルピー	30日	1.9925	49.7075	64.4337	中南米	メキシコペソ	29日	7.5626	12.9191	16.6616	

オセアニア・アジア：19:00 JST、欧州・北米・中南米：16:00 GMT 時点 Bloombergより作成



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	30日	2,762.82	17.22	1,271.11	アジア	ジャカルタ	JSX	30日	1,173.86	60.24	1,557.64
	シドニー	ASX	30日	3,957.30	151.50	2,476.80		マニラ	Composite PSE	30日	1,864.93	84.29	1,752.36
アジア	東京	日経平均	30日	9,029.76	817.86	5,661.65	ホーチミン	ベトナム株価指数	30日	336.57	4.95	584.50	
		TOPIX	30日	899.37	69.05	512.54	ムンバイ	SENSEX30	29日	9,044.51	36.43	11,256.20	
		JASDAQ	30日	42.68	0.18	27.82	欧州	ロンドン	FTSE 100	29日	4,242.54	316.16	2,174.16
	ソウル	総合	30日	1,084.72	115.75	768.73		フランクフルト	DAX	29日	4,808.69	14.76	3,140.42
		KOSDAQ	30日	296.05	30.46	411.07		パリ	CAC40	29日	3,402.57	287.65	2,147.79
	上海	B株	30日	89.15	2.44	278.07		アムステルダム	AEX	29日	259.58	21.62	250.19
	深セン	B株	30日	226.64	6.53	489.68		ミラノ	MIBTEL	29日	15,874.00	1,241.00	13,184.00
	香港	ハンセン	30日	14,329.85	1,627.78	13,230.67		マドリッド	IBEX35	29日	8,650.10	744.70	6,352.40
		ハンセンH	30日	6,764.04	977.33	9,242.77		ブリュッセル	BEL20	29日	2,022.86	124.51	2,091.60
	台北	加権	30日	4,683.64	277.12	3,639.41	チューリヒ	SMI	29日	5,880.57	342.03	2,438.25	
シンガポール	ST指数	30日	1,801.91	130.71	1,659.31	北米	ニューヨーク	ダウ	29日	8,990.96	74.16	4,053.04	
クアラルンプール	KLSE総合	30日	853.56	24.15	582.12			NASDAQ	29日	1,657.21	7.74	952.42	
バンコク	SET	30日	408.31	24.16	434.66		トロント	トロント300	29日	9,501.56	349.93	4,425.20	

Bloombergより作成



★好評発売中★

Aduh
Sabar
Perdania

闘う男たちの 唄を聴け



暴動、政変、通貨危機。
インドネシアに根をはった
日系合弁銀行の半世紀におよぶ
感動のノンフィクション

実録 インドネシア
日系合弁企業の50年

アドゥー サバール プルダニア

22,000 ウォン

四六判上製 / 272 頁 / NNA 発行

NNA プルダニア取材班
大住 昭 / 工藤 裕子

プルダニアの歴史は戦後の日系企業の、インドネシア進出史そのものだ。

【お申込書】

アドゥー サバール プルダニア _____ 冊

Webサイトでも好評発売中 http://news.nna.jp/free/nna_book/

会社名：

部署名：

氏名：

住所：

電話番号：

FAX 番号：

E-mail：

ご記入いただいた個人情報は、発送・請求・資料送付業務以外の目的には使用いたしません。
ご本人から承諾を得たとき、法令に基づくとき、正当な理由のあるときを除き、個人情報を第三者に提供いたしません。

NNA
Global Communities

FAX:02-730-6134

NNA KOREA
TEL:02-730-6131

<http://www.nna.jp/>

ソウル特別市鐘路区壽松洞 85-1 聯合ビル 604

E-mail : sale1@nna.co.kr